



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2022年
(令和4年) 5月号
NO. 177

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1
TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472
MAIL: info@suishinkyo.net

- 実地研修の再開を決定 <1面>
- 介護福祉士国家試験合格者発表 <2面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>
- 財政制度分科会も介護経営へ提言 <1面>
- インタビュー 児玉桂子氏 <2面>
- スバリ回答！人事・労務のお悩み <4面>
- 介護大学校分校 <2面>
- 施設紹介(増戸ホーム、フレンド神木) <3面>
- 賛助会員、入会施設の紹介 <4面>

実地研修の再開を決定

2年ぶりユニットリーダー研修 正常化へ

推進協



全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝眞紀子会長)は4月15日、コロナ禍により中断していたユニットリーダー研修の実地研修を6月を目途に再開することとし、自治体及び実地研修施設に対し、再開に向けた協力依頼の文書を送付した。再開されれば20年3月に厚労省の緊急要請により中止になって以来、2年ぶりの再開となる。

再開届出書を自治体に提出してスタート

ユニットリーダー研修は座学と実地研修がセットとなった研修で、20年3月に中止となつて以降、同年11月に座学のみがオンライン方式で再開されていた。しかし、実地研修は入居者への感染リスクが高まることから再開が見送られてきた。推進協では、再開に当たり、研修生及び実地研修施設双方のリスク管理の方法を定め、厚労省・自治体にも意見を聞きつつ「実地研修再開届出書」の様式を決定した。実地研修施設は、体制が整い次第、再開予定日等を届出書に記入し、所管の自治体へ提出する。推進協は6月1日を再開予定日の目途とするよう依頼している。

実地研修受入可能枠も調査

送付した文書には、実地研修施設の日程別の受け入れ可能枠調査も含まれている。これにより実地研修の受け入れ可能人数を把握し、募集を開始することとなる。再開当初は施設及び受入可能枠が限定される可能性が高いが、「実地研修予定が組まれていたのにコロナで急遽中止となった19年度受講生については、優先的に対応したい」としている。募集は6月1日からホームページで行う予定。なお、実地研修待機者の解消には少なくとも4年かかると思われる。

今後の主な予定

5/20頃
ホームページ開設

6/1
実地研修申込受付開始

7/1
実地研修実施

4年程度かけて実地
研修待機者を解消

【推進協からのお願い】 コロナウイルス感染症の拡大状況は地域ごとに異なり、また施設の事情もありますので、一律の再開は困難です。このため、少なくとも4年程度かけて実地研修待機者を解消していきますので、長いスパンで計画的な申し込みをお願いします。

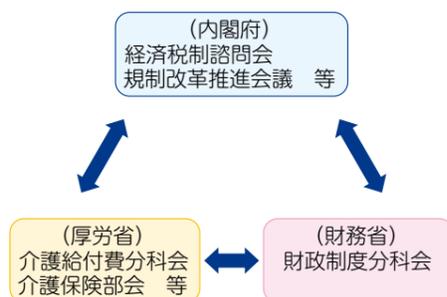
財政制度分科会も介護経営へ提言

4月13日に財政制度分科会が、社会保障をテーマに開催され、財務省からは多数の改革の方向性が示された。しかし、社会保険とりわけ介護保険を取り巻く議論の場は他にも多数ある。内閣府では経済財政諮問会議、全世代型社会保障構築会議、規制改革推進会議において、厚労省では介護保険部会、介護給付費分科会において議論が行われている。こうした中、財務省の提言は、効率化分野に関しては改革議論の先頭を走る内容となっている。今後はこの改革の方向性が効率化議論の行方を左右するのではないかと。ここでは改革の方向性とはどのような内容なのか今の段階で確認しておきたい。介護経営に関係する主な改革の方向性は次の通り。(分科会資料より抜粋)

- ① 介護現場の業務負担軽減と人員配置の効率化を実現するには、①ロボット・AI・ICT等の実用化の推進②タスクシフティング、シニア人材の活用推進、文書量削減など組織マネジメント改革などの業務効率化を進めていく必要がある。
- ② 介護経営の大規模化・協働化が本格的に推進されるべきである。
- ③ 規模の利益を生かすなどこうした取組に成功し、効率的な運営を行っている事業所等をメルクマールとして介護報酬を定めていくことも検討していくべき
- ④ (障害福祉サービスと同様に)介護サービスについても法令改正を行い、財務諸表等の財務状況の報告・公表を義務化し、介護施設・事業所の経営状況の「見える化」を推進すべき

中でも注目されるのは、事業主体の大規模化である。前記の提言の前提として、「介護サービスの経営主体は小規模な法人が多く、競争が必ずしもサービスの質の向上につながっていない。規模の大きな事業所・施設や事業所の数が多い法人ほど平均収支率が高い」と現状を正確に分析。また、「小規模な法人が他との連携を欠いたまま競争するという一方で、介護の質の向上にも限界があり、新

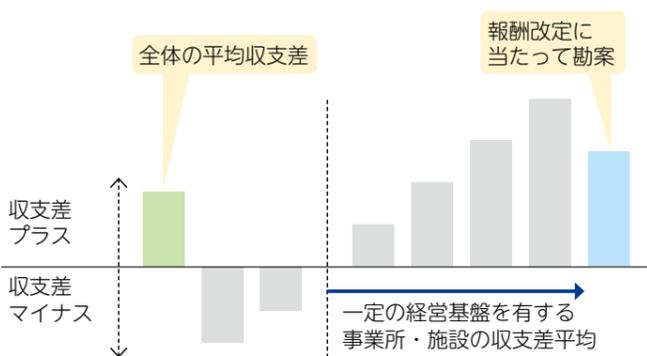
三府省での検討構造



出典：筆者作成

今後の介護報酬のあり方(イメージ)

経営主体の規模(従業員・売り上げなど)で見る



出典：分科会資料より

協進株 介護大学校分校 第2期募集説明会開催

4月20日、株式会社協進協（代表取締役社長・懸上忠寿）は自社の事業となる介護実務者研修事業の「介護大学校分校第2期募集説明会」を開催した。

今回の募集説明会は、分校を募集するという形では初めての開催であり、一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会の理事を対象に行い、14施設24名が参加した。

初めに懸上社長が第2期分校募集説明会開催にあたって挨拶し、「推進協介護大学校（商標登録出願中）」について以下のとおり説明した。

12月より実施する介護実務者研修事業で、研修名称は「推進協介護大学校（株式会社協進協実務者研修通信課程）」である。

国家資格である介護福祉士を目指す志のある者が金銭的に挫折することがないよう、給与を得ながら介護を学べる場を整備し、介護人材の養成を図り担い手を輩出することで、今後の超高齢社会に貢献することを目的として研修事業を行う。

分校とはスクーリング会場
実務者研修は通信教育と8日間のスクーリングで構成され、スクーリング会場を「分校」と

位置づける。広域（日本全国）に渡りスクーリングを開催することにより、受講生が受講しやすいよう利便性、効率性を図る。分校が定める任意の名称を用いて「推進協介護大学校○○分校」と称し、本事業の集合研修の他、必要な事業を実施する。



分校は人材確保にも貢献

更に分校の副次的な効果についても説明。「介護事業継続上の最大リスクとなっている人材について、その確保策を、集める、教える、活かす、育てる」の一体事業へと抜本的に転換することで人材の安定確保を図り、事業の持続性を向上させることが考えられる」と述べた。

次に尾島朱美副社長兼介護大学校校長が分校設置に向けてのスケジュールや手続きについて説明し、医療的ケアの担当教員の船越美美子氏を紹介した。

参加者からは、外国籍の者の受講可否等についての質問があったが「外国人の介護資格取得は本事業の重要な目的としている（尾島校長）」と考えを示した。

第2期分校募集説明会の応募締め切りは6月20日。

（株）協進協は、今後も全国に分校を拡大予定で第3期募集説明会は6カ月後を予定している。

第34回 介護福祉士国家試験の合格者が発表

公益財団法人社会福祉振興・試験センターは、3月25日（金）、第34回介護福祉士国家試験筆記試験（筆記試験）の合格者をホームページ（<http://www.sssc.or.jp>）に掲載して発表した。

受験者数8万3082人、合格者数6万99人、合格率72.3%という結果となった。前回（第33回）との比較では、受験者数は1401人減少、合格者は124人増加した。

介護福祉士国家試験の合格率はかつて50%台で推移していたが、介護技術講習会の導入により60%台となり、2016年度以降の試験から受験資格として実務者研修の修了が義務付けられ、合格率は70%台へと上昇、

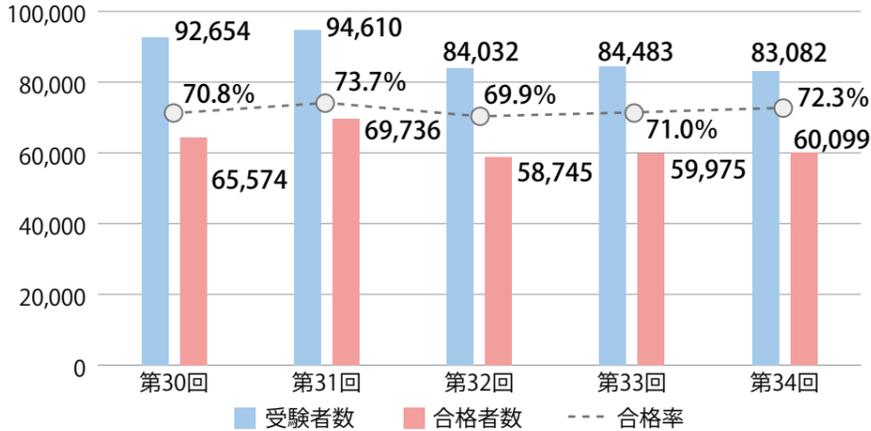
近年も70%を前後している（別表参照）。出題傾向について尾島朱美推進協介護大学校校長は、「問題の傾向や難易度においてはこれまでと特段大きな変化は見られなかったが、近年の傾向として事例問題が多く出題されるようになった。事例の対象者も高齢者だけでなく障害者にも幅を広げ、対象者が住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活、自分らしい人生を送りたいという『自己実現』を介護福祉職としてどのように支援していくか、ケアの方向性を問う問題が多く出題される傾向が強い印象を受けた」と話した。

厚生労働省によれば、毎年約6万人の介護福祉士が誕生して

いるが、25年度に必要な介護職員は約243万人、19年度の介護職員数が約211万人、団塊の世代が75歳以上になる25年度には約32万人の介護職員が不足する計算になる。さらに40年度には280万人の介護職員が必要と予測され、約69万人を追加確保しなくてはならないことになる。国は介護職員を充足させるため、これまでもさまざまな介護人材確保の対策に着手してきたが、今後はさらに総合的に強化する必要があるとしている。

参考：第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について 厚生労働省 高齢者の人口 総務省統計局

過去5年間の合格者数・合格率の推移



紙上インタビュー

児玉桂子氏



（ケアと環境研究会代表・日本社会事業大学名誉教授）

今年度新たな民間資格（CEC）を創設された児玉先生に6月の研修事業開始を前に狙いなどを聞いた。

記者 今年度、ケア環境支援コーディネーター（Care Environment-Coordinator）（CEC）研修を立ち上げられましたが、そもそもどのような研修なのでしょう。これは資格でしょうか。

児玉 研修は4段階から構成され、Eラーニングやオンラインで学んだ環境支援の理論と実践手法を、自施設で実践することがポイントです。こちらの提示した場所やテーマではなく、各自が課題と思う場所とテーマを選び、取り組む実践的な研修です。研修生同士や講師との意見交換の機会を設け、学び合う研修にしたいと思っています。概ね半年間をかけて行われ、今年度は2回の開催を予定しています。施設での暮らしやケアは、コロナの影響で大変なことだと思いますので、取り組みは小さな工夫でも結構です。CECの資格の付与には、とくにテストなどは行わず、環境支援の内容を中心に評価したいと思っています。

記者 これまでの取組を大きく進めるとのことですが、狙いはずばりどこにあるのでしょうか。

児玉 2040年、高齢者人口のピークに向け高齢化対策は認知症対策となっていくと考えられます。プライバシーと尊厳が十分守られ、たとえ重度の認知症の人であっても穏やかな暮らしが確保される。施設であっても在宅であってもです。そういう社会を作り出す人材になっていただきたい。CECを持つユニットリーダー等のスタッフは、今後施設に欠かせない存在となるでしょう。

児玉 これまでにも、何らかの環境の工夫に取り組み施設は見られました。しかし、せっかくの取り組みは、高齢者の暮らしやケアの質の向上まで至らず、大変残念です。高齢化の進展により認知症を持つ高齢者の増加は今後も続きます。特に重度の認知症の人は、環境に大きく影響されます。CECは、ケアと環境の両面からこうした人を支えて欲しいと思います。環

境の工夫は目に見えますので、高齢者や家族の満足度向上にも大きく寄与すると思います。
記者 環境を整えることで重度の認知症の人の日常も落ち着いていく、そのような暮らしに希望を感じます。CECには大いに期待しますが、その資格取得のための研修の中身はどのようなものですか。

東京都

社会福祉法人 白百合会



特別養護老人ホーム増戸ホーム

～大規模修繕を終え、さらなる向上を目指す～

【施設の紹介】

1974年に従来型特養として開設した「増戸ホーム」は、2005年にユニット型特養として現在の地に移転新設した。JR五日市線の武蔵五日市駅から徒歩10分、うぐいすなど鳥の音が聞こえてくる山に囲まれた緑豊かな場所にある。



【大規模修繕での工夫】

2020年、東京では初の補助金の交付を受け、大規模修繕を行った。その際の工夫を2点、紹介。
○流し台を対面型に
以前は壁に接していたため職員が入居者に背を向ける形になっていた。対面型に変更したことで、コミュニケーションがとりやすくなり、見守りもしやすくなった。



○職員用カフェテリアを設置
洗濯を業者委託に切り替え、使わなくなった洗濯室のスペースを職員用のカフェテリアに作り変えた。カフェテリアの奥には畳の休憩スペースも用意されている。佐

久間まどか施設長は多職種の交流の場としての役割も期待していると話す。
【入居者の家族の立場で】
佐久間施設長は、入居者が自分の親だったら…と入居者の家族の立場で考えるように、職員に日頃から指導している。家族の気持ちを汲み取って支援することが入居者の立場に立った支援につながると考えているからだ。その思いは、様々な支援の場面に表れている。
○屋根より低い鯉のぼり
設備管理課の職員が毎年飾る鯉のぼり。車椅子利用の入居者が見やすいよう配慮して設置している。



【陰圧装置でコロナ対策】

コロナ陽性となった入居者の病院受け入れが難しかった時期に、陰圧装置を導入し、陽性者の居室を陰圧室として対応した。この効

果もあり感染者を最小限に抑えることができた。
【TOKYO働きやすい福祉の職場認定】
第三者から働きやすい職場である評価を得ることも、施設の質向上につながると考え、2018年に「TOKYO働きやすい福祉の職場」の認定を受けた。昨年2回目
の認定更新
を受けた。
※2017年度から東京都が開始した「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業」。働きやすい福祉の職場ガイドライン（人材育成に関する項目など5項目）の達成状況により、評価される。

【佐久間まどか施設長から】
前はあきる野市の産業祭に参加し、介護相談コーナーのブースを出展して、介護で困っている家族の相談を受けてきた。相談できる場所があることで気持ちが楽になる人もいます。一人で抱えて行き詰って介護離職になることを防ぎたい。施設が入居の相談だけでなく、地域住民の介護全般の困りごとの相談先の役割も担えるようになっていきたい。
【取材後記】
久しぶりに訪問取材をして記事を書きました。施設の落ちついた雰囲気や温もり、施設長と職員間の信頼関係など目には見えないものも伝わってきました。
(事務局・山崎)



栄養課の職員はお彼岸の時期になると「おはぎ」を常食、刻み食、ムース食の形態で用意する。刻み食はお粥にしたもち米で、ムース食はあんこをムースにするなど工夫し、嚥下能力に合わせた提供している。



【取材後記】
久しぶりに訪問取材をして記事を書きました。施設の落ちついた雰囲気や温もり、施設長と職員間の信頼関係など目には見えないものも伝わってきました。
(事務局・山崎)

【取材後記】
久しぶりに訪問取材をして記事を書きました。施設の落ちついた雰囲気や温もり、施設長と職員間の信頼関係など目には見えないものも伝わってきました。
(事務局・山崎)

〒190-0162 東京都あきる野市三内485-1 TEL 042-596-3456 URL : <https://www.shirayurikai.tokyo/masukohome/>
【特養】定員100人 (10ユニット)

神奈川県

社会福祉法人 三神会

特別養護老人ホームフレンド神木

地域密着型特別養護老人ホームフレンド神木二番館

～温もりのある家庭、フレンドリーな施設を目指して～

【施設の紹介】

2006年、「フレンド神木」は川崎市内で30番目の特養として宮前区に開設。2014年には市内で49番目のフレンド神木のサテライトとして地域密着型特養「フレンド神木二番館」を開設した。2018年には企業主導型保育園「フレンド神木保育園」をフレンド神木の施設内にオープン、子育て世代が安心して育児と仕事を両立できるようサポートしている。



左上：フレンド神木
右上：フレンド神木二番館
右：保育園外観

士を講師に招き、職員全員を対象に「持ち上げない移動介助」の研修を開催している。研修では介護技術を学ぶだけでなく、入居者の同意が得られた場合には、実際に課題となっている点について直接指導を受けることもできる。入居者に合った適切な介助方法や介護用品の使い方を学べるので、すぐに実践に活かすことができる。
○認知症ケアへの対応
講師の心理士に研修企画の段階から参画してもらい、より現場に即した内容になるよう工夫している。現場の職員と事例研究のグループワークを行うこともある。学ぶことで、認知症の方に寄り添った個別ケアに繋がっていきたくと考えている。



【個別ケアの実践】
「フレンド神木」の介護方針は「介護は生活の支援。時間効率よりもお年寄りの安全・安心が大切」、「フレンド神木二番館」では、お年寄りの時間に寄り添うことを大切に。思いやりの心で「待つこと」「声をかけること」「共に過ごすこと」を介護方針に掲げている。
井田友花施設長は日々、入居者に寄り添った根拠に基づく個別ケアを実践するための仕組みづくりを強化し、お年寄り一人ひとりの暮らしをよりよいものとしていくことで、職員のやりがいにつながると考えている。
○持ち上げない移動介助
月3回、理学療法士や心理

【入居者、利用者にとっても】
頭の体操になると人気の麻雀大会を開催したところ、白熱した戦いが展開。入居者を師匠と仰ぎ、弟子入りしたスタッフもいるのだとか。
○屋上で野菜作り
ショートステイの利用者に教えてもらいながら屋上菜園できゅうり、ミニトマト、オクラ、枝豆、紫蘇、ネギなどの野菜を育てている。ミニトマトを植える際、アタフタと準備する職員に



「根っこを崩して植えるのよ」「もう少し土が必要ね」とアドバイスも。利用者も職員も野菜の収穫を心待ちにしている。
【コロナ禍でもできること】
外出や面会ができない生活が続いているが、特養では3密を避けた少人数でのお花見ドライブを企画したり、ショートステイでは手軽にできるアクティビティを企画したり、今できることを考えて実践している。
【井田友花施設長から】
ユニットケアならフレンド神木」と言われるような、家庭的な雰囲気施設の職員と共に目指すとともに、地域に必要なサービスを提供して地域に愛される施設でありたい。また、フレンド神木二番館は「ユニットリーダー研修実地研修施設」を目指している。実地研修施設になるための取組を通して、職員の個別ケアに対する理解を深め、利用者一人ひとりのペースで生活しできるケアを定着させ、入居者や家族の満足度向上を図りたい。
【取材後記】
個別ケア実践への近道は実地研修施設を目指すことかもしれません。フレンド神木二番館さんが実地研修施設になってくれる日を心待ちにしています。
(事務局・山崎)



ショートステイで実施したアクティビティの作品

〒216-0031 川崎市宮前区神木本町5-12-15 TEL 044-871-2010 FAX 044-871-2011 URL : <http://sanshinkai.or.jp>
【特養】定員100人 (10ユニット) 【地域密着】定員29人 (3ユニット)

介護「ユース・ダイジェスト」3月26日～4月25日

■介護のICT化を後押し デジタル臨調(3月28日)

政府のデジタル臨時行政調査会作業部会は、事業所(介護含む)の常駐・専任規制について検討を開始した。厚労省はICT推進の観点から、テレワーク活用等について、利用者サービスの質の確保及び職員負担を検証しつつ検討を行うと表明した。

■介護の負担割合証など様式変更(3月31日)

厚労省は介護保険の負担割合証や「補足給付」の負担限度額認定申請書などの様式から、性別の記載欄を削除すると発表した。健保・国保等も同様。同日から適用。

■介護事業所の指導方針改正(3月31日)

介護施設・事業所に対する自治体の指導監督の指針が改正され、新年度から適用される。運営指導(旧実地指導)は高圧的な言動を控えた指導と助言に留意すること等を追加、監査は老健施設や介護医療院に対する管理者の変更命令等の措置を追加。

■居住支援法人へ補助金1千万円 国土交通省(4月1日)

国土交通省は、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動(マッチング・入居支援等)を行う居住支援法人を支援する今年度補助金の公募を開始した。補助額は最大1千万円。社会福祉法人も居住支援法人格を取得可能。

■必要な場合の医療を全施設が確保できる体制に(4月4日)

厚労省は、医師・看護師の往診・派遣を要請できる協力医療機関を事前に確保できている、又は各自自治体が指定する医療機関や医療チームの往診派遣を要請できるのいずれかに該当する旨の回答を全ての高齢者施設から求めることとする事務連絡を自治体宛てに出した。

■介護施設への感染者対応補助金 対象地域拡大(4月7日)

岸田首相は会見で、コロナ感染者らを支える高齢者施設の体制強化に向けた既存の財政支援措置(感染入居者1人当たり最大30万円)について、対象地域を全国に拡大し、期間も7月までとする方針を打ち出した。

■コロナ分科会感染拡大防止に向け新たなメッセージ発表(4月8日)

尾身会長らは、現在の感染者数増加を契機とした急激な感染拡大・深刻な医療逼迫を防ぐため、高齢者施設等における迅速な医療支援体制の強化・徹底が求められる。医療支援体制の構築にあたっては、医療関係部局と介護関係部局が連携し、地域の関係者とも協議しつつ進めていくことが重要とした。

■財務省、社会保障で提言(4月13日)

財務省は財政制度等審議会財政制度分科会で介護分野について様々な提言を行った。(1面参照)今後議論が進むと見込まれる。

■「介護職員等ベースアップ等支援加算」の告示を公布(4月14日)

厚労省は社会保障審議会介護給付費分科会の指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部改正に係る告示を受け、同告示を改正し、公布した。今年10月から適用される。

■介護事業指定申請オンライン化のスケジュール公表(4月18日)

厚労省は規制改革推進会議医療・介護・感染症対策ワーキング・グループの会合において、対面を伴わない申請書類提出を実現させるための介護サービス情報公表システム改修スケジュールを公表した。本年10月より運用開始を目指す。

■ウクライナ避難民の介護保険、現行の外国人同様(4月19日)

厚労省はウクライナ避難民に係る介護保険の適用については、現行の外国人に対する介護保険の適用と同様の取扱いとなること。具体的には、住民基本台帳法に規定する外国人住民を介護保険の被保険者とする自治体宛て事務連絡を公表した。

■(株)推進協 介護大学校分校募集 説明会開催(4月20日)

株式会社推進協は、介護実務者研修事業を実施する介護大学校の第二期となる分校の募集を行った。同大学校は12月の開校を目指しており、これを更に全国に拡大するため、そのスワロウリング会場となる介護施設等を募集した。(2面参照)

■推進協 今年度のリーダー研修事業を開始(4月21日)

推進協は今年度第1回目のユニットリーダー研修事業を2日間の日程で開始した。昨年より5回多

い年間32回の開催を目指す。施設管理者研修は昨年度と同様の6回を予定。

■医療・介護給付にサーキットブレーカーを 経済同友会(4月22日)

経済同友会は政府の「骨太の方針2022」への提言を発表。医療・介護保険で企業や働く個人の保険料負担が一定の水準を上回る場合、給付の伸びが経済成長率を上回らないよう、年金でいうマクロ経済スライドと同様の機能を盛り込むべきと提言

賛助会員のご紹介

4月11日以降に賛助会員としてご入会いただいた企業等をご紹介します。

ソニーグループ株式会社(東京都港区港南1-7-1)
【賛助会員数】12事業所
(令和4年5月10日現在)

ズバリ回答！人事労務のお悩み 処遇改善支援補助金申請は慎重に

【今月の相談内容】

介護職員処遇改善支援補助金の申請を予定しています。支給要件に3分の2以上をベースアップ等に充てるとなっていますが、定期昇給を行うので、ベースアップは行わずに良いでしょうか？

【回答】

法人の業績などに応じて職員全員の給与を一律で上げる仕組みがベースアップです。例えば、「基本給1%のベースアップ」が決定したとすると、職員全員の基本給がもれなく1%上がることになり、基本給20万円の職員が20人いる法人であれば、20人全員の基本給を20万2000円に変更しなくてはなりません。

今回の支援補助金の3分の2以上をベースアップに充てるというのは、個別の定期昇給とは異なります。

もし、定期昇給を行うのであれば、処遇改善もしくは特定処遇改

善を財源とする性格のものになります。

介護職員処遇改善支援補助金は利益の出していない法人も申請することができます。そのため、補助金ありきで申請する場合、毎月の補助金の額とベースアップしている分の額が3分の2以上となっているかどうか、注意が必要です。見込みの介護報酬よりも実際の補助金の額が高い場合には3分の2を下回る可能性が出てきます。逆に、見込みよりも実際の稼働率が下がってしまった場合、3分の2を超えるだけでなく、本来の補助金の額を大幅に超えてしまっても、財政圧迫の原因になりかねません。人事制度にとって劇薬となる可能性があります。

今後、ますます、事務的な複雑な管理が必要となりますので、他の処遇改善加算等との区分を毎月行っておくことをお勧めします。

推進協監事・特定
社会保険労務士
栗田淳二

第17回
社員総会
オンライン開催
2022.06.29
(Wed)
14:00~17:00

故赤枝雄一氏
偲ぶ会
6月10日(金)10時30分~
国際文化会館
(港区六本木5-11-16)

入会施設のご紹介

【栃木】(地域密着特養) なつば

【福】 すぎの芽会
理事長 藤戸時一
施設長 高井正巳
宇都宮市中岡本町3270-67

【佐賀】(特養) 花のみね式番館
【福】 未来
理事長 渡邊精一
施設長 原田智弘
三養基郡みやき町中津隈5919番地

【京都】(地域密着特養) 鷹匠の家
【福】 京都老人福祉協会
理事長 馬場協一郎
センター長 杉山道生
京都市伏見区鷹匠町13番地の1

【熊本】(特養) あその杜
【福】 やまなみ会
理事長 岩本浩治
施設長 渡邊千代子
阿蘇市乙姫1776番地

【大阪】(特養) メヌホット千里丘
【福】 恵泉福祉会
理事長 狩野牧人
施設長 弓場美幸
吹田市千里丘北1-3-2

【会員施設数】387施設
(令和4年5月10日現在)

【福岡】(特養) つくしの里
【福】 多々良福祉会
理事長 原祐一
施設長 土井孝雄
福岡市東区名子1丁目16番10号

【福岡】みどりの介護医療院
【医】 原土井病院

事務局から

コロナでユニットリーダー研修の実地研修は2020年3月から中断となっていました。ようやく再開に向けて動き出しました。受け入れる側の実地研修施設、実習生を送り出す施設、双方にあって実り多い実習となることを願っています。